



平成 26 年 12 月 10 日

物流業界の平成 26 年重大ニュースを発表

(一社) 日本物流団体連合会は、会員の協力を得て、平成 26 年の物流業界重大ニュースをまとめました。これは、会員である団体・企業から、本年のニュースのうち重要なものをそれぞれ 1 件選定してもらったもので、昨年、関係団体の協力により 10 大ニュースを選定した方式を、関係企業にまで拡充したものです。

陸海空に及ぶ 61 件もの物流関係のニュースをカバーしているので、①業界団体のもの、②企業のニュースのうち内容が主に国内案件であるもの、③国際案件に関わるものの順に記載しています。

1. 業界団体ニュース

・ 少子高齢化時代の諸課題に、物流事業者が結束し官民連携で取り組む

(一般社団法人日本物流団体連合会)

合同インターンシップ、労働力問題、山間地の輸送の維持、モーダルシフト推進、海外事業支援機構への出資など、物流界の多様な課題に果敢に挑戦した。

・ 燃料価格高騰対策を求める 207 万人の署名が全国から集まる

(公益社団法人全日本トラック協会)

207 万人の署名の声を受け、自民党トラック輸送振興議員連盟と公明党トラック問題議員懇話会は、トラック業界の要望実現に向けた決議を採択した。

・ 「鉄道コンテナお試しキャンペーン」は更なる記録更新へ

(公益社団法人全国通運連盟)

全国通運連盟の新規荷主・貨物の開拓支援を目的とした標記キャンペーンは、トラック運転手不足を背景に過去最高の輸送実績で推移している。

・民間完結型新6級海技士（機関）短期養成制度の創設

（日本内航海運組合総連合会）

船員不足の中、特に中小零細事業者の機関士不足が顕著になった為、民間の船員養成機関にて、機関士を短期間養成できる制度の創設を国交省に要望し、10月に実現した。

・円高の是正、燃料油価格の下落に伴い外航海運企業の経営環境が改善

（一般社団法人日本船主協会）

対米ドル為替レートは12月に7年ぶり120円台に。原油安による燃料油価格の下落ともあいまって、収入の8割以上がドル建ての外航海運経営環境に改善の兆し。

・長距離フェリー、新造船代替建造計画相次ぐ

（一般社団法人日本長距離フェリー協会）

物流業界の労働力不足に対応、省エネの推進等、モーダルシフトの受け皿となるべく、長距離フェリー会社4社が省エネ・大型化を進めたフェリー10隻の代替建造を発表。

・JIFFA 会員の貨物取扱量、半期で初めて5,000万トン突破

（一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会）

上半期 JIFFA 会員の貨物取扱実績は、輸出 19.8%増、輸入 11.5%増といずれも高い伸び。半期計 14.4%増の 5,494 万トンと過去最高を記録した。

・国土交通省航空局から「認定航空保安教育訓練支援機関」の認定を取得

（一般社団法人航空貨物運送協会）

平成26年4月から完全実施された新KS/RA制度に対応して、RA等の保安教育訓練を支援する機関として、国土交通省航空局の認定を取得した。

・自民党衆・参議員有志による「物流倉庫振興推進議員連盟」発足

（一般社団法人日本倉庫協会）

11月18日、倉庫業の振興、発展等を目的とする議員連盟が設立され、当協会より、平成27年度税制と予算の要望を行った。

・自民党国会議員有志による「物流倉庫振興推進議員連盟」発足

（一般社団法人日本冷蔵倉庫協会）

11月18日、自民党本部において物流倉庫振興推進議員連盟の設立総会が開催され、会長に金子一義元国交相、会長代理に林芳正前農水相が選ばれた。

2. 国内ニュース

・10月2日、石垣島市に「石垣島営業所」を開所

(株式会社あんしん)

株式会社あんしん、沖縄空輸株式会社は、これからも石垣島をはじめとする八重山地域において、物流面におけるあらゆるサービスを提供する。

・八潮市に埼玉フルフィルメントセンター（9,000坪）を開設

(株式会社イー・ロジット)

通販物流に特化したフルフィルメントセンターを新設。東京駅から17.5kmの距離、災害などのBCPにも配慮した。屋内にトラックバースを設置。

・燃料価格高騰対策と品質向上の強化

(岡山県貨物運送株式会社)

消費税増税後の景気回復が遅れ物量減少し、急激な円安で燃料価格上昇が継続、更に安全・環境対策等の諸経費が増大しており、適正運賃への改定と品質改善を徹底した。

・シーアンドレール推進室の設置

(神奈川臨海鉄道株式会社)

当社の横浜本牧駅では、横浜港で取扱う海上コンテナを鉄道コンテナへ積替えを行い、全国へ鉄道輸送する地球環境に優しいシーアンドレール輸送を行っている。

・「攻め」の姿勢に転換、情勢に適合した「新運賃」の切替に手応え

(近物レックス株式会社)

「新運賃」への移行が6割程度進んだ。これにより物量減に対応でき収益性が向上した。今後も未改定顧客を中心に継続し、物量減と外注費の増加に対応する。

・4月1日、大阪府堺市に堺浜流通センターを開設、稼働した

(ケイヒン株式会社)

倉庫面積は3万㎡、事務所1231㎡の規模で、1フロア利用が可能、上り下りが別々のランプウェイであり、最適なロジスティクスサービスを提供できる。

・不規則・長時間勤務に対する取り組み「島田金谷スイッチセンター」開設

(鴻池運輸株式会社)

国内輸送事業の拡大とドライバーの不規則・長時間勤務への取り組みで、2014年10月1日、長距離輸送を複数で分担する中継輸送拠点を静岡県島田市に開設。

・グループ横断の先進的営業開発チーム「GOAL」の発足

(佐川急便株式会社)

お客様の物流全体の最適化と高付加価値を提供する専門チーム「GOAL」発足によりビジネスに潜在する課題に対して先進的ソリューションを提供。

・平成26年3月期連結売上高が、初めて500億円を突破

(札幌通運株式会社)

旧青山本店の統合効果や、札幌通運、中央通運の主力2社の売上が6%強伸びたことなどにより、ロジネットジャパングループ連結として達成したものの。

・トラック輸送におけるコスト上昇と荷主企業への価格転嫁の進展

(山九株式会社)

ドライバー不足、コンプライアンス強化、燃料費高騰によるコスト上昇を荷主への転嫁は従来難しい状況であったが環境変化への理解が進み進展が見られる。

・大阪港南港地区（咲洲）において新倉庫着工

(株式会社住友倉庫)

3月に新倉庫の建設に着手した。免震構造、非常用発電設備等災害に強い倉庫仕様としており、交通アクセスにも優れる。平成27年4月竣工予定。

・東京支店の新築移転を決定

(西濃運輸株式会社)

お客様に一層満足していただける輸送サービスを提供するため、東京の湾岸エリアに、新しく物流倉庫を併設した一体型ターミナルを建設することとした。

・創立70周年及び商号変更

(セイノースーパーエクスプレス株式会社)

1月に創立70周年を迎え、当社の基幹事業であるEXPRESS事業を更に飛躍させる目的として、「西武運輸(株)」から「セイノースーパーエクスプレス(株)」に変更した。

・ランテックをグループに迎え、3温度帯物流の体制が整う

(センコー株式会社)

ランテックが当社グループに加わったことで、定温（冷凍・冷蔵）から常温までのサービス提供が可能となり、今後一体となって事業拡大を進めていく。

・大阪府都市開発株式会社（OTK）が泉北高速鉄道株式会社に変更

（泉北高速鉄道株式会社）

第三セクターで、トラックターミナル、泉北高速鉄道線を運営していた OTK は、南海電気鉄道グループが全株式を取得し、社名を泉北高速鉄道株式会社に変更。

・4月の消費税増税前の物量一時的増加によるトラックの払底

（第一貨物株式会社）

消費税増税直前の駆け込み需要でドライバー不足が一気に顕在化、社会の認識が進み運賃の改善が進捗したが、増税後は物量が低迷しなかなか改善せず年末を迎えている。

・7月「菱星物流株式会社」が新たなグループ会社に加わる

（トナミ運輸株式会社）

電装品などの物流を手掛ける菱星物流株式会社が、グループ会社の一員として、新たな物流サービスの展開を進めている。

・柏支店を統合し、柏支店柏沼南物流センターが業務を開始した

（株式会社ナカノ商会）

10月14日、千葉県柏市藤ヶ谷に「柏沼南物流センター」をOPENした。当社最大の56,000㎡の営業倉庫となる。

・新システム「e-Shipping」をリリース

（日本海運株式会社）

日本海運では9月、内航定期航路とフェリーを利用したウェブブックイングシステムを開発、ドライバー不足とモーダルシフトの推進に寄与していく。

・物流業界における鉄道へのモーダルシフトの動き相次ぐ

（日本貨物鉄道株式会社）

トラックドライバー不足や環境対応の面から、大手顧客の専用列車などの運行開始、新規顧客の利用拡大が相次いだ。平成28年度の鉄道事業黒字化に向けて弾み。

・21mフルトレーラーの運行を2014年2月より開始

（日本梱包運輸倉庫株式会社）

新規格フルトレーラーのウイング車では国内初導入。大型車両約2台分の積載量でCO₂削減（37%）と乗務員1名運行。中期計画では100両導入予定。

・茶殻をリサイクルした「茶殻入りパレット」を開発

(日本パレットプール株式会社)

当社は、(株)伊藤園様、(株)ウッドプラスチックテクノロジー様と共同で「お〜いお茶」の茶殻を配合した新製品「エコTーパレット」を開発した。

・京浜トラックターミナルに大型CNG車対応のスタンド整備へ

(日本自動車ターミナル株式会社)

大型CNGトラックを活用する国のモデル事業として、京浜トラックターミナルのL-CNG型ガススタンド整備が採択され、平成27年度に稼働予定。

・複数荷主による「31フィート鉄道コンテナ」の共同利用が実現

(濃飛倉庫運輸株式会社)

P&G様の調達物流の輸送手段を、11月から鉄道にシフトし、さらに、別顧客の往路輸送を活用し、CO₂排出量を約20%、135トン削減した。

・2015年度新卒採用より、女性総合職の大量採用に踏み切る

(株式会社博運社)

労働力確保テーマに、「物流は男性職場」のイメージを打破し、女性が働きやすい職場と仕事の創出を掲げ、新卒（特に女性）を大量採用した。

・第46回全国ドライバーコンテストで内閣総理大臣賞を獲得！

(株式会社日立物流)

当社グループ出場者が、「11トン部門：優勝（内閣総理大臣賞）他2名入賞」「4トン部門：優勝（4位まで独占）」合計7名の選手が上位に入賞した。

・9月18日、最新の免震構造の名古屋南流通センターをオープン

(福山通運株式会社)

名古屋南支店は、名古屋南流通センターとして営業を開始した。当センターは、最新の免震構造で、2階には5,863㎡の保管施設を有す。

・積載能力160トンの「トランスポーター」を新規導入

(株式会社フジトランス コーポレーション)

航空機部品の輸送を主目的とした輸送機器長重巨大貨物でも、タイヤを全て操舵することにより最小回転半径18mで取り回しが可能となった。

・ 2014年のプロロジスパークの開発と太陽光発電プロジェクト

(プロロジス)

今年は今年に新規に3棟が竣工、4棟の開発をした。秋には8棟で計7.4MWの太陽光発電を開始し、現在国内16棟の施設屋根で計18.8MWを発電している。

・ 100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業へ

(三井倉庫株式会社)

各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、商号を「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更した。

・ 9月3日、東京・日本橋に「日本橋ダイヤビルディング」を竣工

(三菱倉庫株式会社)

東京都選定歴史的建造物に選定された「江戸橋倉庫ビル」の外観を保存しながら、「災害に強い環境配慮型オフィスビル（地上18階建）」に建て替えたもの。

・ 愛知県豊田市に「三河ゲートウェイ」の建設を着工

(ヤマト運輸株式会社)

東名阪の玄関口に主要都市間の「当日配達」を実現する「ゲートウェイ」を、厚木に続き11月19日三河に建設開始。2016年10月の稼働を目指す。

3. 国際ニュース

・メキシコに海外子会社を設立

(伊勢湾海運株式会社)

伊勢湾海運グループが国内外で培ってきた物流のノウハウをメキシコにて展開することにより、今後更なる事業拡大に寄与できるものと判断した。

・ケイライン・タイランド社（以下 KTL 社）が設立 50 周年

(川崎汽船株式会社)

同社グループはバンコク近郊に第2冷凍冷蔵倉庫をオープンさせた。2015年にはレムチャバン港近郊に総合物流センターを開設予定。更に拡大中。

・大阪市此花区に「舞洲 SRC（佐川流通センター）」を開設

(佐川グローバルロジスティクス株式会社)

国内外一貫物流に最適な立地、24時間稼働が可能、医療機器や保守パーツ等の緊急配送も対応可能、停電時に電力供給可能な非常用発電機を設置した。

・ベトナムの大手物流企業 VFC 社の株式を取得した。

(澁澤倉庫株式会社)

ベトナム国内で、北部・中部・南部に倉庫、車両と内航船を有しており、グローバル企業等を主要顧客として営業展開しているベトナムの大手物流企業。

・世界初、衝突安全性に優れた高延性造船用鋼板 NSafe®-HULL を採用

(株式会社商船三井)

新日鐵住金株式会社が開発した高延性造船用鋼板 NSafe®-HULL を世界で初めて採用し、第一船となる当社運航の大型ばら積み船が進水した。

・世界初、ANA とルフトハンザ・カーゴが航空貨物共同事業をスタート

(全日本空輸株式会社)

共同事業は日欧間が対象で、12月1日より日本発を対象にスタート。よりスピーディーかつフリークエントなサービスを提供することが可能となる。

・ホーチミンに事務所を開設

(中越運送株式会社)

11月にベトナム国ホーチミン市に駐在員事務所を開設、御取引先のベトナム案件の拡大を受け、サービス拡充を図り、ASEAN 各国への営業拠点の足掛かりに。

・ **ミャンマー連邦共和国の現地協力会社 2 社と合併会社を設立**

(東陽倉庫株式会社)

100%子会社「TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.」が、6月3日に現地2社と合併会社を設立、9月1日より営業を開始した。

・ **成田空港の総発着回数・就航都市・乗り入れ航空会社が開港以来最高**

(成田国際空港株式会社)

2014年冬ダイヤは、新規航空会社の就航や増便により過去最高(34ヶ国3地域101都市)を記録し成田空港の強みである国際ネットワークが更に拡充した。

・ **7月1日、大韓民国に危険物物流に特化した合併会社設立**

(株式会社日陸)

韓国化学品物流企業 HAN-EXPRESS 社と化学品フォワーディングの KUKDONG MES 社とで NRS-HANEX CO. LTD を設立。

・ **国内外で新設物流センターが稼働**

(株式会社ニチレイロジグループ本社)

国内では咲洲物流センター(大阪市住之江区)および十勝物流センター(北海道河東郡音更町)、海外ではタイ王国のバンコク近郊に新拠点を稼働した。

・ **メコン・ランドブリッジ (MLB) トラックがカンボジアへ**

(株式会社日新)

ラオス日新のコンテナ車両14台はラオス・カンボジア二国間輸送協定による通行認可を取得、ビエンチャンからプノンペンへの直行輸送を成功させた。

・ **40フィートウイング型国際海上コンテナで物流環境特別賞**

(日通商事株式会社)

世界初フルオープンが可能なウイング式40フィート国際海上コンテナや山間部奥まで走行ができる林業用新型フルトレーラーなど特殊コンテナ・車両を開発。

・ **物流業界初！海上コンテナマッチングセンターを開設**

(日本通運株式会社)

複数の荷主の配達、集荷情報をマッチング。都度回収、引取が必要だった海上コンテナの往復利用が可能に。トレーラーの運行数削減でコスト削減に貢献。

・ **新船型の 14,000TEU 型コンテナ船 8 隻を用船**

(日本郵船株式会社)

ジャパン マリンユナイテッド株式会社で建造予定の 14,000TEU 型コンテナ船 8 隻の定期用船契約を締結した。2016年2月より順次就航予定。

・ **ミャンマーでの郵便インフラ輸出事業の取り組み！**

(日本郵便株式会社)

日本国とミャンマー連邦共和国の間で郵便分野における協力に関する覚書が締結されたことを受け、ミャンマー国へ専門家を派遣し、郵便技術の提供を実施。

・ **ベトナム社会主義共和国に冷凍冷蔵倉庫の合弁会社を設立する**

(日本ロジテム株式会社)

ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫の運営を目的として、(株)海外需要開拓支援機構、川崎汽船(株)との3社共同出資による合弁会社を平成27年1月に設立予定。

・ **中国天津、ベトナムハノイに事務所設立**

(株式会社丸運)

海外事業は中国の現地法人2社、丸運貨運代理(上海) & 丸運安科迅(常州)が中心だったが、今後は天津、ハノイの現地化を急ぎ海外事業の拡大を図る。

・ **本年会社創立65周年、海外ではメキシコ及びタイに新会社設立**

(名港海運株式会社)

アメリカ、メキシコ間物流への対応、タイの輸出入貨物に対応するため、メキシコ(イラプアト市)と、タイ(バンコク)に新会社を設立、営業を開始。

以上

事務局：山下